

店

平成 13 年 12 月 20 日

各 位

福岡県福岡市中央区天神三丁目 10 番 30 号

株式会社システムソフト

代表取締役社長 伊藤光邦

(登録銘柄・コード 7 5 2 7)

問い合わせ先・氏名

執行役員福岡管理本部長 緒方友一

. 0 9 2 - 7 1 4 - 6 2 3 6

市町村向け「災害対応支援システム」の販売開始のお知らせ

当社は、この度ソリューション分野の中でも特に「電子自治体」実現に向けたコンテンツの第一弾として、地震・風水害など災害時対応の第一線となる市町村の平常時啓発・訓練から災害発生後の生活再建・復興期までを対象とした危機管理システム「市町村向け災害対応支援システム」の販売を開始することにいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

従来、防災情報システムは、都道府県・政令指定都市など主要都市を対象に構築されてまいりましたが、最も混乱をきたす市町村においては、未だ普及をみておりませんでした。この新システムの導入により、各市町村での危機管理のみならず、電子自治体実現への足掛かりとなるものであります。

(1) システムの概要

同時多発で発生する種々の被害や復旧対応状況、医療機関や避難所の運営状況等をインターネットを通じて効率的に把握し、GISと呼ばれる地理情報システム上に分かりやすく表示する特徴があり、「自治体の災害対応業務の効率化」、「関係機関や近隣市町村との情報共有」、「住民への情報提供」を行うことができます。従来は、電話などでそれぞれ収集した情報を災害対策本部のホワイトボードに書き込んだり紙に書き込み張り出す方法で、情報の整理が困難であり災害対策本部以外で情報共有できませんでした。新システムは、これらの問題を解決し、迅速・確実な情報共有・提供につながります。

また、このシステムは通常のインターネット環境で動作するため、新たな通

信基盤整備を必要としないだけでなく、市町村の導入費用の軽減、保守運用負担の軽減を考慮し、当社では、データセンターを活用したASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）としての提供も行う予定であります。

（２）開発の経緯

東京電力・技術研究所、中電技術コンサルタント（中国電力系）、西日本技術開発（九州電力系）の電力グループ三社が培ってきた防災ノウハウの提供協力を受け、昨年１０月にシステムの開発に着手いたしました。また、四社協力体制のもと５０を超える市町村に必要機能のヒアリングを実施し、今月初めには、九州電力系のデータセンター（株式会社キューデンインフォコム）に自治体が実際に試行できる環境を搭載完了しており、デモンストレーションを行っております。

（３）販売

カテナグループおよび電力グループ各社で協力して販売を行うとともに、運用・保守も重要であるというこの事業の性格から、地域に密着したビジネスパートナーとの協力も積極的に行う方針であります。

システムの価格は、市町村の希望する機能に応じて、WebGISソフトなどの基本ソフトを含め５００～１，３００万円を予定しておりますが、このほかに、市町村それぞれの規模により、データ搭載に係る費用は２００～８００万円程度の見込みであります。従来個別にシステムを作りこみ数千万～数億の開発費が必要であったことに比べ、この度販売する「市町村向け災害対応支援システム」は格安での提供が可能となります。

また、一括購入のほか、リースやASPでのサービス提供も予定しております。

（４）売上目標

カテナグループではこの新システムの販売を電子自治体事業への突破口と位置付け、今年度より積極的に営業活動を開始いたしますが、市町村が対象であることから、平成１４年度からの本格受託を目指し、年間５～１０億円の事業に育ててゆく方針であります。

当社では、この度販売する新システムの機能解説およびデモシステムをホームページ（<http://www.systemsoft.co.jp/> 問い合わせ先：ソリューション開発部公共グループ 092-732-1583）で公開しており、今後も引き続き、電子自治体へ向けたコンテンツを提供してまいります。

以上